

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更							
フリガナ設置者	ガッコウホウジン リッキョウガクイン 学校法人 立教学院							
フリガナ大学の名称	リッキョウダイガク 立教大学 (Rikkyo University)							
大学本部の位置	東京都豊島区西池袋三丁目34番1号							
大学の目的	キリスト教に基づく人格の陶冶を旨とし、学校教育法により学術の理論および応用を教授研究し、その深奥を究めることを目的とする。							
新設学部等の目的	立教大学では、グローバルな課題と社会的要請に対応し、広い視野に立って課題を発見・解決できる能力を持つ「専門性に立つグローバル教養人」の育成を目指している。本学の国際化を牽引してきた異文化コミュニケーション学部異文化コミュニケーション学科は、平成20年度の開設以降、7年間にわたり「高度な言語能力とともに幅広い知識と国際的教養を備え、複眼的な視点から多文化共生社会の進展に貢献できる人材を育成する」ことを目的として教育を実践し、社会から高い評価を得てきた。この国際的な教育プログラムをより一層充実させていくために、平成28年度より、すべての専門科目を英語で展開するコースとして「Dual Language Pathway」を開設する。これに伴い、異文化コミュニケーション学部異文化コミュニケーション学科の収容定員増を行うとともに、本学の収容定員増を実施したい。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
		年	人	年次人	人		年月第年次	
	文学部							
	初等教育学科	4	43	—	172	学士(文学)	昭和24年4月第1年次	東京都豊島区西池袋三丁目34番1号
	史学科	4	194	—	776	学士(文学)	昭和24年4月第1年次	同上
	教育学科	4	100	—	400	学士(文学)	昭和37年4月第1年次	同上
	文学科	4	463	—	1852	学士(文学)	平成18年4月第1年次	同上
	経済学部							
	経済学科	4	295	—	1180	学士(経済学)	昭和24年4月第1年次	同上
	会計ファイナンス学科	4	155	—	620	学士(経済学)	平成14年4月第1年次	同上
	経済政策学科	4	155	—	620	学士(経済学)	平成18年4月第1年次	同上
	理学部							
	数学科	4	60	—	240	学士(理学)	昭和24年4月第1年次	同上
	物理学科	4	70	—	280	学士(理学)	昭和24年4月第1年次	同上
	化学科	4	70	—	280	学士(理学)	昭和24年4月第1年次	同上
	生命理学科	4	65	—	260	学士(理学)	平成14年4月第1年次	同上
	社会学部							
	社会学科	4	155	—	620	学士(社会学)	昭和33年4月第1年次	同上
	現代文化学科	4	155	—	620	学士(社会学)	平成14年4月第1年次	同上
	メディア社会学科	4	155	—	620	学士(社会学)	平成18年4月第1年次	同上
法学部								
法学科	4	325	—	1300	学士(法学)	昭和34年4月第1年次	同上	
政治学科	4	100	—	400	学士(政治学)	平成8年4月第1年次	同上	
国際ビジネス法学科	4	105	—	420	学士(法学)	昭和63年4月第1年次	同上	

新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地			
									観光学部	観光学科
	交流文化学科	4	160	—	640	学士 (観光学)	平成18年4月 第1年次	同上		
コミュニティ福祉学部	福祉学科	4	140	—	560	学士 (コミュニティ福祉学)	平成18年4月 第1年次	同上		
	コミュニティ政策学科	4	140	—	560	学士 (コミュニティ福祉学)	平成18年4月 第1年次	同上		
	スポーツウェルネス学科	4	100	—	400	学士 (スポーツウェルネス学)	平成20年4月 第1年次	同上		
経営学部	経営学科	4	210	—	840	学士 (経営学)	平成18年4月 第1年次	東京都豊島区西池袋 三丁目34番1号		
	国際経営学科	4	140	—	560	学士 (経営学)	平成18年4月 第1年次	同上		
現代心理学部	心理学科	4	130	—	520	学士 (心理学)	平成18年4月 第1年次	埼玉県新座市北野 一丁目2番26号		
	映像身体学科	4	160	—	640	学士 (映像身体学)	平成18年4月 第1年次	同上		
異文化コミュニケーション学部	異文化コミュニケーション学科	4	130 (115)	—	520 (460)	学士 (異文化コミュニケーション学)	平成28年4月 第1年次	東京都豊島区西池袋 三丁目34番1号		
計			4150 (4135)	—	16600 (16540)					
同一設置者内における変更状況(定員の移行、名称の変更等)		異文化コミュニケーション研究科 異文化コミュニケーション専攻(博士課程前期課程)[定員減](△15)(平成28年4月) 言語科学専攻(博士課程前期課程)(廃止)(△8) ※平成28年4月学生募集停止								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	—	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 単位				
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等	
				教授	准教授	講師	助教	計	助手	
				人	人	人	人	人	人	
	新	文学部		6	3	0	0	9	0	52
		初級教員		(6)	(3)	(0)	(0)	(9)	(0)	(52)
		史学科		13	3	0	0	16	0	91
				(13)	(3)	(0)	(0)	(16)	(0)	(91)
		教育学科		6	4	0	0	10	0	62
				(6)	(4)	(0)	(0)	(10)	(0)	(62)
		文学科		30	5	0	8	43	0	159
				(30)	(5)	(0)	(8)	(43)	(0)	(159)
	設	経済学部		11	6	0	3	20	0	99
		経済学科		(11)	(6)	(0)	(3)	(20)	(0)	(99)
		会計ファイナンス学科		8	3	0	3	14	0	99
			(8)	(3)	(0)	(3)	(14)	(0)	(99)	
	経済政策学科		8	4	0	2	14	0	99	
			(8)	(4)	(0)	(2)	(14)	(0)	(99)	
	理学部		8	4	0	1	13	0	25	
	数学科		(8)	(4)	(0)	(1)	(13)	(0)	(25)	
	物理学科		9	4	0	6	19	0	45	
			(9)	(4)	(0)	(6)	(19)	(0)	(45)	
	化学科		11	3	0	1	15	0	27	
			(11)	(3)	(0)	(1)	(15)	(0)	(27)	
分	生命理学科		9	4	0	2	15	0	32	
			(9)	(4)	(0)	(2)	(15)	(0)	(32)	

教 員 組 織 の 分 類	学 部 等 の 名 称	専任教員等					兼 任 教 員 等		
		教授 人	准教授 人	講師 人	助教 人	計 人	助手 人	人	
新 設	社会学部 社会学科	11 (11)	2 (2)	0 (0)	2 (2)	15 (15)	0 (0)	112 (112)	
	現代文化学科	7 (7)	1 (1)	0 (0)	3 (3)	11 (11)	0 (0)	114 (114)	
	メディア社会学科	7 (7)	3 (3)	0 (0)	2 (2)	12 (12)	0 (0)	110 (110)	
	法学部 法学科	12 (12)	3 (3)	0 (0)	2 (2)	17 (17)	0 (0)	70 (70)	
	政治学科	8 (8)	3 (3)	0 (0)	3 (3)	14 (14)	0 (0)	70 (70)	
	国際ビジネス法学科	9 (9)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	13 (13)	0 (0)	70 (70)	
	観光学部 観光学科	12 (12)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	58 (58)	
	交流文化学科	7 (7)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	13 (13)	0 (0)	40 (40)	
	コミュニティ福祉学部 福祉学科	7 (7)	3 (3)	0 (0)	5 (5)	15 (15)	0 (0)	58 (58)	
	コミュニティ政策学科	9 (9)	1 (1)	0 (0)	5 (5)	15 (15)	0 (0)	53 (53)	
	スポーツウェルネス学科	6 (6)	4 (4)	0 (0)	3 (3)	13 (13)	0 (0)	59 (59)	
	経営学部 経営学科	9 (9)	3 (3)	0 (0)	2 (2)	14 (14)	0 (0)	58 (58)	
	国際経営学科	9 (9)	2 (2)	1 (1)	5 (5)	17 (17)	0 (0)	58 (58)	
	現代心理学部 心理学科	9 (9)	2 (2)	0 (0)	2 (2)	13 (13)	0 (0)	53 (53)	
	映像身体学科	10 (10)	3 (3)	0 (0)	2 (2)	15 (15)	0 (0)	52 (52)	
	異文化コミュニケーション学部 異文化コミュニケーション学科	30 (30)	10 (10)	0 (0)	6 (6)	46 (46)	0 (0)	61 (61)	
	計	281 (281)	91 (91)	1 (1)	72 (72)	445 (445)	0 (0)	— (—)	
	既 設	学校・社会教育講座	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	72 (72)
		全学共通カリキュラム運営センター	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	536 (536)
ランゲージセンター		0 (0)	0 (0)	46 (46)	0 (0)	46 (46)	0 (0)	0 (0)	
英語ディスカッション教育センター		0 (0)	0 (0)	46 (46)	0 (0)	46 (46)	0 (0)	0 (0)	
社会情報教育研究センター		0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	
その他		0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	
計		8 (8)	6 (6)	92 (92)	3 (3)	109 (109)	0 (0)	— (—)	
合 計	289 (289)	97 (97)	93 (93)	75 (75)	554 (554)	0 (0)	— (—)		

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員		266 (266)	224 (224)	490 (490)					
	技 術 職 員		24 (24)	0 (0)	24 (24)					
	図 書 館 専 門 職 員		29 (29)	6 (6)	35 (35)					
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	計		319 (319)	230 (230)	549 (549)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	114,906㎡	— ㎡	— ㎡	114,906㎡					
	運 動 場 用 地	124,902㎡	— ㎡	— ㎡	124,902㎡					
	小 計	239,808㎡	— ㎡	— ㎡	239,808㎡					
	そ の 他	12,828㎡	— ㎡	— ㎡	12,828㎡					
	合 計	252,636㎡	— ㎡	— ㎡	252,636㎡					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
		177,520㎡ (177,520㎡)	— ㎡ (— ㎡)	— ㎡ (— ㎡)	177,520㎡ (177,520㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	135室	157室	45室	21室 (補助職員一人)	— 室 (補助職員一人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数						
		大学全体		501 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
	大学全体	1,914,666 [761,735] (1,847,604 [732,989])	22,933 [7,678] (22,783 [7,627])	24,731 [24,229] (24,716 [24,217])	30,581 (25,460)	776 (776)	0 (0)			
	計	1,914,666 [761,735] (1,847,604 [732,989])	22,933 [7,678] (22,783 [7,627])	24,731 [24,229] (24,716 [24,217])	30,581 (25,460)	776 (776)	0 (0)			
	図 書 館		面積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		19,729㎡	2,079	2,933,105						
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体			
		12,412㎡	ジム、馬場、射撃場、テニスコート、プール、弓道場等							
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。
		教員1人当り研究費等		1,811千円	1,811千円	1,811千円	1,811千円	—	—	
		共同研究費等		79,600千円	79,600千円	79,600千円	79,600千円	—	—	
		図書購入費	315,100千円	315,100千円	315,100千円	315,100千円	315,100千円	—	—	
	設備購入費	8,459千円	8,459千円	8,459千円	8,459千円	8,459千円	—	—		
	学生1人当り納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次			
		1,278千円	1,078千円	1,078千円	1,078千円	— 千円	— 千円	文学部初等教、史、文学科		
		1,278千円	1,078千円	1,088千円	1,078千円	— 千円	— 千円	文学部教育学科		
		1,271千円	1,071千円	1,071千円	1,071千円	— 千円	— 千円	経済、法、観光学部		
		1,698千円	1,498千円	1,498千円	1,498千円	— 千円	— 千円	理学部数学科		
		1,778千円	1,538千円	1,558千円	1,578千円	— 千円	— 千円	理学部化学科		
		1,778千円	1,538千円	1,578千円	1,578千円	— 千円	— 千円	理学部物理・生命理学科		
		1,286千円	1,086千円	1,086千円	1,086千円	— 千円	— 千円	社会学部		
		1,281千円	1,081千円	1,078千円	1,078千円	— 千円	— 千円	コミュニティ福祉学部 福祉、コミュニティ政策学科		
		1,287千円	1,087千円	1,088千円	1,078千円	— 千円	— 千円	コミュニティ福祉学部 スポーツウェルネス学科		
1,301千円		1,086千円	1,086千円	1,086千円	— 千円	— 千円	経営学部			
1,330千円	1,130千円	1,130千円	1,130千円	— 千円	— 千円	現代心理学部 心理学科				
1,355千円	1,155千円	1,155千円	1,155千円	— 千円	— 千円	現代心理学部 映像身体学科				
1,288千円	1,081千円	1,081千円	1,079千円	— 千円	— 千円	異文化コミュニケーション学部				
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、資産運用収入、寄付金収入、補助金収入等。							

大学等の名称	立教大学 (Rikkyo University)								所在地	
	修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度			
文学部	年	人	年次人	人		倍				
キリスト教学科	4	43	—	172	学士(文学)	1.12	昭和24年度	東京都豊島区西池袋三丁目34番1号		
史学科	4	194	—	776	学士(文学)	1.07	昭和24年度	同上		
教育学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.07	昭和37年度	同上		
日本文学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和31年度	同上		文学部日本文学科は平成18年度より募集を停止。
文学科	4	463	—	1852	学士(文学)	1.10	平成18年度	同上		
経済学部						1.11				
経済学科	4	295	—	1180	学士(経済学)	1.10	昭和24年度	同上		
経営学科	4	—	—	—	学士(経済学)	—	昭和24年度	同上		経済学部経営学科は平成18年度より募集を停止。
会計ファイナンス学科	4	155	—	620	学士(経済学)	1.10	平成14年度	同上		
経済政策学科	4	155	—	620	学士(経済学)	1.16	平成18年度	同上		
理学部						1.09				
数学科	4	60	—	240	学士(理学)	1.09	昭和24年度	同上		
物理学科	4	70	—	280	学士(理学)	1.06	昭和24年度	同上		
化学科	4	70	—	280	学士(理学)	1.11	昭和24年度	同上		
生命理学科	4	65	—	260	学士(理学)	1.09	平成14年度	同上		
社会学部						1.14				
社会学科	4	155	—	620	学士(社会学)	1.14	昭和33年度	同上		
産業関係学科	4	—	—	—	学士(社会学)	—	昭和39年度	同上		社会学部産業関係学科は平成18年度より募集を停止。
現代文化学科	4	155	—	620	学士(社会学)	1.12	平成14年度	同上		
メディア社会学科	4	155	—	620	学士(社会学)	1.16	平成18年度	同上		
法学部						1.11				
法学科	4	325	—	1300	学士(法学)	1.11	昭和34年度	同上		
政治学科	4	100	—	400	学士(政治学)	1.11	平成8年度	同上		
国際ビジネス法学科	4	105	—	420	学士(法学)	1.11	昭和63年度	同上		法学部国際ビジネス法学科は平成19年度に国際・比較法学科から名称変更。
観光学部						1.10				
観光学科	4	175	—	700	学士(観光学)	1.12	平成10年度	埼玉県新座市北野一丁目2番26号		
交流文化学科	4	160	—	640	学士(観光学)	1.08	平成18年度	同上		
コミュニティ福祉学部						1.09				
福祉学科	4	140	—	560	学士(コミュニティ福祉学)	1.09	平成18年度	同上		
コミュニティ政策学科	4	140	—	560	学士(コミュニティ福祉学)	1.10	平成18年度	同上		
スポーツウェルネス学科	4	100	—	395	学士(スポーツウェルネス学)	1.08	平成20年度	同上		平成25年度入学定員増(5人)。

既設大学等の状況

既設大学等の状況	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
		経営学部						1.09			
	経営学科	4	210	—	840	学士(経営学)	1.09	平成18年度	東京都豊島区西池袋三丁目34番1号		
	国際経営学科	4	140	—	560	学士(経営学)	1.09	平成18年度	同上		
	現代心理学部						1.12				
	心理学科	4	130	—	520	学士(心理学)	1.12	平成18年度	埼玉県新座市北野一丁目2番26号		
	映像身体学科	4	160	—	640	学士(映像身体学)	1.11	平成18年度	同上		
	異文化コミュニケーション学部						1.09				
	異文化コミュニケーション学科	4	115	—	460	学士(異文化コミュニケーション学)	1.09	平成20年度	東京都豊島区西池袋三丁目34番1号		
	文学研究科										
	組織神学専攻(M)	2	—	—	—	修士(神学)	—	昭和29年度	東京都豊島区西池袋三丁目34番1号	文学研究科組織神学専攻は平成21年度より募集停止。	
	組織神学専攻(D)	3	—	—	—	博士(神学)	—	昭和33年度	同上		
	英米文学専攻(M)	2	18	—	36	修士(文学)	0.19	昭和26年度	同上	文学研究科超域文化専攻は、平成22年度より地理学専攻より名称変更。	
	英米文学専攻(D)	3	3	—	9	博士(文学)	0.55	昭和28年度	同上		
	史学専攻(M)	2	15	—	30	修士(文学)	0.63	昭和33年度	同上		
	史学専攻(D)	3	6	—	18	博士(文学)	0.16	昭和51年度	同上		
	超域文化学専攻(M)	2	5	—	10	修士(文学)	0.30	昭和42年度	同上		
	超域文化学専攻(D)	3	3	—	9	博士(文学)	0.00	昭和44年度	同上		
	教育学専攻(M)	2	10	—	20	修士(教育学)	0.45	昭和44年度	同上		
	教育学専攻(D)	3	3	—	9	博士(教育学)	0.66	昭和47年度	同上		
	日本文学専攻(M)	2	20	—	40	修士(文学)	0.77	昭和35年度	同上		
	日本文学専攻(D)	3	8	—	24	博士(文学)	0.83	昭和37年度	同上		
	フランス文学専攻(M)	2	8	—	16	修士(文学)	0.37	昭和40年度	同上		
	フランス文学専攻(D)	3	3	—	9	博士(文学)	0.22	昭和42年度	同上		
	ドイツ文学専攻(M)	2	8	—	16	修士(文学)	0.68	昭和42年度	同上		
	ドイツ文学専攻(D)	3	3	—	9	博士(文学)	0.22	昭和44年度	同上		
	比較文明学専攻(M)	2	20	—	40	修士(比較文明学)	0.17	平成10年度	同上		
	比較文明学専攻(D)	3	5	—	15	博士(比較文明学)	0.00	平成12年度	同上		
	経済学研究科										
	経済学専攻(M)	2	40	—	80	修士(経済学) 修士(会計学)	0.49	昭和26年度	同上		
	経済学専攻(D)	3	10	—	30	博士(経済学) 博士(会計学)	0.16	昭和38年度	同上		

既設大学等の状況	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
		理学研究科							
	物理学専攻(M)	2	20	—	40	修士(理学)	0.95	昭和28年度	東京都豊島区西池袋三丁目34番1号
	物理学専攻(D)	3	4	—	12	博士(理学)	1.00	昭和30年度	同上
	化学専攻(M)	2	20	—	40	修士(理学)	1.07	昭和29年度	同上
	化学専攻(D)	3	4	—	12	博士(理学)	0.58	昭和37年度	同上
	数学専攻(M)	2	5	—	10	修士(理学)	1.40	昭和30年度	同上
	数学専攻(D)	3	3	—	9	博士(理学)	0.11	昭和37年度	同上
	生命理学専攻(M)	2	15	—	30	修士(理学)	0.96	平成8年度	同上
	生命理学専攻(D)	3	4	—	12	博士(理学)	0.16	平成10年度	同上
	社会学研究科								
	社会学専攻(M)	2	20	—	40	修士(社会学)	0.72	平成2年度	同上
	社会学専攻(D)	3	10	—	30	博士(社会学)	0.13	平成9年度	同上
	法学研究科								
	法学政治学専攻(M)	2	20	—	40	修士(法学) 修士(政治学)	0.07	平成18年度	同上
	法学政治学専攻(D)	3	10	—	30	博士(法学) 博士(政治学)	0.23	平成18年度	同上
	観光学研究科								
	観光学専攻(M)	2	30	—	60	修士(観光学)	0.19	平成10年度	埼玉県新座市北野一丁目2番26号
	観光学専攻(D)	3	8	—	24	博士(観光学)	0.37	平成10年度	同上
	コミュニティ福祉学研究科								
	コミュニティ福祉学専攻(M)	2	25	—	50	修士(コミュニティ福祉学) 修士(スポーツウェルネス学)	0.38	平成18年度	同上
	コミュニティ福祉学専攻(D)	3	5	—	15	博士(コミュニティ福祉学)	0.93	平成16年度	同上
	ビジネスデザイン研究科								
	ビジネスデザイン専攻(M)	2	90	—	180	修士(経営管理学)	0.84	平成14年度	東京都豊島区西池袋三丁目34番1号
	ビジネスデザイン専攻(D)	3	5	—	15	博士(経営管理学)	0.66	平成19年度	同上
	21世紀社会デザイン研究科								
	比較組織ネットワーク学専攻(M)	2	50	—	100	修士(社会デザイン学)	1.00	平成14年度	同上
	比較組織ネットワーク学専攻(D)	3	5	—	15	博士(社会デザイン学)	0.60	平成19年度	同上
	異文化コミュニケーション研究科								
	異文化コミュニケーション専攻(M)	2	35	—	70	修士(異文化コミュニケーション学)	0.79	平成14年度	同上
	異文化コミュニケーション専攻(D)	3	5	—	15	博士(異文化コミュニケーション学)	0.60	平成16年度	同上
	言語科学専攻(M)	2	8	—	16	修士(異文化コミュニケーション学)	0.62	平成24年度	同上

	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
既 設 大 学 等 の 状 況	経営学研究科									
	経営学専攻(M)	2	10	—	20	修士(経営学)	0.95	平成18 年度	東京都豊島区西池 袋三丁目34番1号	
	経営学専攻(D)	3	5	—	15	博士(経営学)	0.33	平成18 年度	同上	
	国際経営学専攻(M)	2	10	—	20	修士(国際経営 学)	0.90	平成23 年度	同上	
	現代心理学研究科									
	心理学専攻(M)	2	10	—	20	修士(心理学)	0.60	平成18 年度	埼玉県新座市北野 一丁目2番26号	
	心理学専攻(D)	3	3	—	9	博士(心理学)	0.44	平成18 年度	同上	
	臨床心理学専攻(M)	2	15	—	30	修士(臨床心理 学)	0.93	平成18 年度	同上	
	臨床心理学専攻(D)	3	4	—	12	博士(臨床心理 学)	0.08	平成18 年度	同上	
	映像身体学(M)	2	15	—	30	修士(映像身体 学)	0.36	平成20 年度	同上	
	映像身体学(D)	3	4	—	12	博士(映像身体 学)	0.58	平成22 年度	同上	
	キリスト教学研究科									
	キリスト教学専攻(M)	2	10	—	20	修士(神学) 修士(文学) 修士(実践神 学)	0.90	平成21 年度	東京都豊島区西池 袋三丁目34番1号	
	キリスト教学専攻(D)	3	5	—	15	博士(神学) 博士(文学)	0.73	平成21 年度	同上	
	法務研究科									
法務専攻(P)	3	50	—	165	法務博士(専門 職)	0.50	平成16 年度	同上	平成26年度入学定 員減(△15人)。	
附属施設の概要	該当なし									

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人立教学院 設置認可等に関わる組織の移行表

平成27年度

立教大学

学 部	学 科	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員
文学部	キリスト教学科	43	—	172
	史学科	194	—	776
	教育学科	100	—	400
	日本文学科	募集停止		
	文学科	463	—	1,852
経済学部	経済学科	295	—	1,180
	経営学科	募集停止		
	会計ファイナンス学科	155	—	620
	経済政策学科	155	—	620
理学部	数学科	60	—	240
	物理学科	70	—	280
	化学科	70	—	280
	生命理学科	65	—	260
社会学部	社会学科	155	—	620
	産業関係学科	募集停止		
	現代文化学科	155	—	620
	メディア社会学科	155	—	620
法学部	法学科	325	—	1,300
	政治学科	100	—	400
	国際ビジネス法学科	105	—	420
観光学部	観光学科	175	—	700
	交流文化学科	160	—	640
コミュニケーション福祉学部	福祉学科	140	—	560
	コミュニティ政策学科	140	—	560
	スポーツウェルネス学科	100	—	400
経営学部	経営学科	210	—	840
	国際経営学科	140	—	560
現代心理学部	心理学科	130	—	520
	映像身体学科	160	—	640
異文化コミュニケーション学部	異文化コミュニケーション学科	115	—	460
計		4,135	—	16,540

平成28年度

立教大学

学 部	学 科	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	変更の事由
文学部	キリスト教学科	43	—	172	
	史学科	194	—	776	
	教育学科	100	—	400	
	日本文学科	募集停止			
	文学科	463	—	1,852	
経済学部	経済学科	295	—	1,180	
	経営学科	募集停止			
	会計ファイナンス学科	155	—	620	
	経済政策学科	155	—	620	
理学部	数学科	60	—	240	
	物理学科	70	—	280	
	化学科	70	—	280	
	生命理学科	65	—	260	
社会学部	社会学科	155	—	620	
	産業関係学科	募集停止			
	現代文化学科	155	—	620	
	メディア社会学科	155	—	620	
法学部	法学科	325	—	1,300	
	政治学科	100	—	400	
	国際ビジネス法学科	105	—	420	
観光学部	観光学科	175	—	700	
	交流文化学科	160	—	640	
コミュニケーション福祉学部	福祉学科	140	—	560	
	コミュニティ政策学科	140	—	560	
	スポーツウェルネス学科	100	—	400	
経営学部	経営学科	210	—	840	
	国際経営学科	140	—	560	
現代心理学部	心理学科	130	—	520	
	映像身体学科	160	—	640	
異文化コミュニケーション学部	異文化コミュニケーション学科	130	—	520	定員変更 (15)
計		4,150	—	16,600	

平成27年度
立教大学大学院

研究科	専攻	入学定員	編入学定員	収容定員
文学研究科	組織神学専攻 (M)	募集停止		
	組織神学専攻 (D)	募集停止		
	英米文学専攻 (M)	18	—	36
	英米文学専攻 (D)	3	—	9
	史学専攻 (M)	15	—	30
	史学専攻 (D)	6	—	18
	教育学専攻 (M)	10	—	20
	教育学専攻 (D)	3	—	9
	日本文学専攻 (M)	20	—	40
	日本文学専攻 (D)	8	—	24
	フランス文学専攻 (M)	8	—	16
	フランス文学専攻 (D)	3	—	9
	ドイツ文学専攻 (M)	8	—	16
	ドイツ文学専攻 (D)	3	—	9
	比較文明学専攻 (M)	20	—	40
	比較文明学専攻 (D)	5	—	15
超域文化学専攻 (M)	5	—	10	
超域文化学専攻 (D)	3	—	9	
経済学研究科	経済学専攻 (M)	40	—	80
	経済学専攻 (D)	10	—	30
理学研究科	物理学専攻 (M)	20	—	40
	物理学専攻 (D)	4	—	12
	化学専攻 (M)	20	—	40
	化学専攻 (D)	4	—	12
	数学専攻 (M)	5	—	10
	数学専攻 (D)	3	—	9
	生命理学専攻 (M)	15	—	30
	生命理学専攻 (D)	4	—	12
社会学研究科	社会学専攻 (M)	20	—	40
	社会学専攻 (D)	10	—	30
法学研究科	法学政治学専攻 (M)	20	—	40
	法学政治学専攻 (D)	10	—	30
観光学研究科	観光学専攻 (M)	30	—	60
	観光学専攻 (D)	8	—	24
コミュニティ福祉学研究科	コミュニティ福祉学専攻 (M)	25	—	50
	コミュニティ福祉学専攻 (D)	5	—	15
ビジネスデザイン研究科	ビジネスデザイン専攻 (M)	90	—	180
	ビジネスデザイン専攻 (D)	5	—	15

平成28年度
立教大学大学院

研究科	専攻	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
文学研究科	組織神学専攻 (M)	募集停止			
	組織神学専攻 (D)	募集停止			
	英米文学専攻 (M)	18	—	36	
	英米文学専攻 (D)	3	—	9	
	史学専攻 (M)	15	—	30	
	史学専攻 (D)	6	—	18	
	教育学専攻 (M)	10	—	20	
	教育学専攻 (D)	3	—	9	
	日本文学専攻 (M)	20	—	40	
	日本文学専攻 (D)	8	—	24	
	フランス文学専攻 (M)	8	—	16	
	フランス文学専攻 (D)	3	—	9	
	ドイツ文学専攻 (M)	8	—	16	
	ドイツ文学専攻 (D)	3	—	9	
	比較文明学専攻 (M)	20	—	40	
	比較文明学専攻 (D)	5	—	15	
超域文化学専攻 (M)	5	—	10		
超域文化学専攻 (D)	3	—	9		
経済学研究科	経済学専攻 (M)	40	—	80	
	経済学専攻 (D)	10	—	30	
理学研究科	物理学専攻 (M)	20	—	40	
	物理学専攻 (D)	4	—	12	
	化学専攻 (M)	20	—	40	
	化学専攻 (D)	4	—	12	
	数学専攻 (M)	5	—	10	
	数学専攻 (D)	3	—	9	
	生命理学専攻 (M)	15	—	30	
	生命理学専攻 (D)	4	—	12	
社会学研究科	社会学専攻 (M)	20	—	40	
	社会学専攻 (D)	10	—	30	
法学研究科	法学政治学専攻 (M)	20	—	40	
	法学政治学専攻 (D)	10	—	30	
観光学研究科	観光学専攻 (M)	30	—	60	
	観光学専攻 (D)	8	—	24	
コミュニティ福祉学研究科	コミュニティ福祉学専攻 (M)	25	—	50	
	コミュニティ福祉学専攻 (D)	5	—	15	
ビジネスデザイン研究科	ビジネスデザイン専攻 (M)	90	—	180	
	ビジネスデザイン専攻 (D)	5	—	15	

平成27年度
立教大学大学院

研究科	専攻	入学定員	編入学定員	収容定員
21世紀社会デザイン研究科	比較組織ネットワーク学専攻(M)	50	—	100
	比較組織ネットワーク学専攻(D)	5	—	15
異文化コミュニケーション研究科	異文化コミュニケーション専攻(M)	35	—	70
	異文化コミュニケーション専攻(D)	5	—	15
	言語科学専攻(M)	8	—	16
経営学研究科	経営学専攻(M)	10	—	20
	経営学専攻(D)	5	—	15
	国際経営学専攻(M)	10	—	20
現代心理学研究科	心理学専攻(M)	10	—	20
	心理学専攻(D)	3	—	9
	臨床心理学専攻(M)	15	—	30
	臨床心理学専攻(D)	4	—	12
	映像身体学専攻(M)	15	—	30
	映像身体学専攻(D)	4	—	12
キリスト教学研究研究科	キリスト教学専攻(M)	10	—	20
	キリスト教学専攻(D)	5	—	15
法務研究科	法務専攻(P)	50	—	150
計		730	—	1638

平成28年度
立教大学大学院

研究科	専攻	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
21世紀社会デザイン研究科	比較組織ネットワーク学専攻(M)	50	—	100	
	比較組織ネットワーク学専攻(D)	5	—	15	
異文化コミュニケーション研究科	異文化コミュニケーション専攻(M)	20	—	40	定員変更(△15)
	異文化コミュニケーション専攻(D)	5	—	15	
		0	—	0	平成28年4月学生募集停止
経営学研究科	経営学専攻(M)	10	—	20	
	経営学専攻(D)	5	—	15	
	国際経営学専攻(M)	10	—	20	
現代心理学研究科	心理学専攻(M)	10	—	20	
	心理学専攻(D)	3	—	9	
	臨床心理学専攻(M)	15	—	30	
	臨床心理学専攻(D)	4	—	12	
	映像身体学専攻(M)	15	—	30	
	映像身体学専攻(D)	4	—	12	
キリスト教学研究研究科	キリスト教学専攻(M)	10	—	20	
	キリスト教学専攻(D)	5	—	15	
法務研究科	法務専攻(P)	50	—	150	
計		707	—	1592	

学則の変更の趣旨等を記載した書類

1. 学則変更（収容定員変更）の内容

本学異文化コミュニケーション学部異文化コミュニケーション学科では収容定員を 460 名（入学定員 115 名）として設定していたが、平成 28 年度より、収容定員を 60 名増加し 520 名（入学定員 130 名）に変更する。

2. 学則変更（収容定員変更）の必要性

本学異文化コミュニケーション学部は、平成 20 年度に開設して以降、7 年間にわたって「高度な言語能力とともに幅広い知識と国際的教養を備え、複眼的な視点から多文化共生社会の進展に貢献できる人材を育成する」ことを目的として教育を実践し、社会から高い評価を得てきた。その理由としては、徹底した外国語教育と 1 セメスターの留学を必修としていることが挙げられる。

異文化コミュニケーション学部では、国際的な教育プログラムをより一層充実させていくために、平成 28 年度より、すべての専門科目を英語で展開するコースとして「Dual Language Pathway」を開設することを決定した。異文化コミュニケーション学部は、本学の国際化を牽引してきた学部であり、平成 26 年度に採択された「スーパーグローバル創成支援（グローバル化牽引型）」の構想においても大きな役割を担っているが、Dual Language Pathway の開設は、同構想の一環でもある。

学部設置時点においては、留学の必修化を実施するために、良質な留学先を確保する観点から収容定員を抑制的に設定してきたが、英語による Dual Language Pathway を開設するうえで、異文化コミュニケーション学部の収容定員変更は必要不可欠であると判断した。なお、収容定員を変更した場合の留学先の確保については、すでに目処が立っている状況である。

3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

平成 28 年度より開設する Dual Language Pathway は、現段階で以下のとおり計画している。なお、異文化コミュニケーション学部の教員組織については、従来から大学設置基準上で必要となる教員数を大幅に上回る 42 名（平成 26 年 10 月現在）の専任教員（うち外国籍教員は 9 名）を配置しており、収容定員の変更に対応することが可能である。また、大学の施設・設備の状況に変更はなく、従来から収容定員の 10%を上回る図書館閲覧席数を確保するなど、学生の教育環境の充実に努めてきている。

■ Dual Language Pathway の概要

英語だけで専門科目の卒業要件単位を修得可能なコースとして開設する。本コースは日本人学生を主な対象としているが、外国人留学生についても、日本語レベルが一定水

準に達するまで、本コースの科目を履修することを可能とし、外国人留学生の受け入れの促進にも寄与することができる。本コースを修了した学生に対しては、卒業時に証明書を授与する。

展開する科目は以下を予定しており、コースの開設にあわせて科目ナンバリングを導入し、体系的なカリキュラムを構築していくとともに、多彩な科目群を展開することで従来の日本語による教育課程と同等の質を維持する。

【入門科目：1000 番台】

Academic Skills A, B
Overview of Language/Communication Studies
Overview of Global Studies
Cultural Exchange
CLP A, B

【基礎科目：2000 番台】

Introduction to Intercultural Communication
Introduction to Communication
Introduction to Mass Communication
Introduction to Cultural Studies
Introduction to International Development/Cooperation
Introduction to Linguistics
Introduction to Translation and Interpreting Studies
Communication Seminar (German, French, Spanish, Chinese, Korean)
Lecture A, B (German, French, Spanish, Chinese, Korean)
Seminar in English A, B
Japan Study Program
Overseas Study Program A, B

【発展科目：3000 番台】

Contemporary Culture in Japan
Religions in Japan
Transcultural Cinema
Media in Japan
Japan in Asia
Orientalism in American Media
Language Policy and Multilingualism
International Development and Sustainability
International Conflict Resolution

Gender Issues in Communication: Critical & Cultural Perspectives
Ethnicity and Globalization in Japan
Multiculturalism in Japan
Rhetoric of Citizenship/Communication and Citizenship
Interpreting and translation in multicultural society
History of Interpreting and Translation
Topics in ICC A, B, C
Teaching English to Speakers of Other Languages: Basic Principles
Second Language Acquisition
Bilingualism
Sociolinguistics
Pragmatics
Psycholinguistics
Cognitive Linguistics
Language Assessment and Testing
Introduction to Translation
Introduction to Interpreting
【最終学年演習等 : 4000 番台】
Translation and Interpreting Research
Intermediate Translation 1, 2
Consecutive Interpreting
Introduction to Simultaneous Interpreting
Translation and Interpreting Practicum
Advanced Seminar1, 2, 3
Senior Research

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

1) 学生の確保の見通し

① 定員充足の見込み

本学異文化コミュニケーション学部の現在の入学定員は115名であり、平成28年度からDual Language Pathwayの新設に伴って15名を増加し、130名に変更する。

今後の定員充足については、一般入試（個別学部日程）の実質倍率は、過去5年間いずれも7.0倍を超えており、十分な選抜機能を果たしていること、異文化コミュニケーション学部の国際的な教育方針と、文部科学省を中心に進められている中等教育の国際化の取組（例：スーパーグローバルハイスクール、日本版インターナショナル・バカロレア）との親和性は高く、また、高校生の意識調査では「国際関係・国際文化」系学部への志望度は高いこと、などから今後も引き続き高い水準で志願者数を集めることができるものと見込んでいる。

② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

過去5年間の一般入試・センター試験利用入試の実施結果は以下のとおりである。平成22年度から26年度にかけては、いずれも115名の入学定員に対して、十分な受験者数を確保することができており、実質倍率（合格者数／受験者数）も高い水準で推移している。

【一般入試個別学部日程】

年度	募集人員	受験者数	合格者数	実質倍率
22	55	1,794	247	7.3
23	55	1,799	211	8.5
24	55	2,114	278	7.6
25	55	2,076	292	7.1
26	55	1,930	218	8.9

【一般入試全学部日程】

年度	募集人員	受験者数	合格者数	実質倍率
22	15	494	45	11.0
23	15	400	44	9.1
24	15	400	56	7.1
25	15	443	63	7.0
26	15	479	67	7.1

【センター試験利用入試（3教科）】

年度	募集人員	受験者数	合格者数	実質倍率
22	8	839	52	16.1
23	8	864	67	12.9
24	8	1,079	55	19.6
25	8	1,008	55	18.3
26	8	810	55	14.7

【センター試験利用入試（4教科）】

年度	募集人員	受験者数	合格者数	実質倍率
22	5	269	43	6.3
23	5	265	48	5.5
24	5	283	43	6.6
25	5	330	44	7.5
26	5	256	50	5.1

入学者数の状況については、以下のとおりである。

【入学者数推移】

年度	入学定員	入学者数	定員超過率
22	115	132	1.15
23	115	129	1.12
24	115	132	1.15
25	115	125	1.09
26	115	127	1.10

株式会社リクルートホールディングスが平成 26 年 4 月に実施した「進学ブランド力調査 2014」(資料 1) は、平成 27 年 3 月卒業予定の高校 3 年生 74,000 名を対象に、大学に対する志願度、知名度、イメージを調査している。同調査の「志望学問分野別の大学ランキング」では、「国際関係・国際文化」系で、本学は早稲田大学に次いで関東圏大学の 2 位に位置しており、高校生から第一志望先として確実な評価を得ていることがわかる。また、「国際関係・国際文化」系は、30 分野で「経済・経営・商」、「教育・保育」に続く 3 番目の志望数であり、グローバル化が進む現代社会において高校生からの志望度が非常に高い。

2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

安定的に学生を確保していくため、また本学の国際化を進めるための方策として、平成 28 年度より海外指定校推薦制度を導入し実施する。平成 28 年度は中華人民共和国の中等教育機関より 2 名の受け入れを開始し、その後も推薦を依頼する中等教育機関を増加させていく。なお、同制度は海外からのスムーズな留学を意図し、渡日前入学許可と秋入学で実施する。

また、国内の高校生に対しては、平成 27 年度より「Rikkyo Global Open Campus」を新たに開始する。本企画は、これまでのオープンキャンパスとは異なる形で、国際化・グローバル化に焦点を絞り、異文化コミュニケーション学部の Dual Language Pathway をはじめとする国際化教育プログラムや言語教育、海外への留学制度を紹介・説明する場であり、英語による専門科目の体験授業や英語 4 技能テストの体験などを実施し、本学への志願者数を増加するための取組である。

上記のほか、平成 28 年度入学試験より、新たに英語 4 技能資格・検定試験を活用した一般入試「グローバル方式」を開始する(資料 2)。この入試制度により、スーパーグローバルハイスクールやインターナショナル・バカロレア・プログラム実施校からの志願者増加につなげていく。

2. 人材需要の動向等社会の要請

1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

異文化コミュニケーション学部の「学位授与の方針」では、教育目的と学習成果を次のように定めている。

【教育目的】

高度な言語能力とともに幅広い知識と国際的教養を備え、複眼的な視点から多文化共生社会の進展に貢献できる人材を育成する。

【学習成果】

「学士（異文化コミュニケーション学）」を授与される学生は、以下のような能力を有する。

- ①論理的に思考し、的確に自己を表現することができる。
- ②自己客観化と他者理解に基づくコミュニケーションができる。
- ③ふたつの外国語（英語、ならびにドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・朝鮮語のいずれか）でコミュニケーションすることができる。ひとつの外国語については高度の言語運用を行うことができる。もうひとつの外国語については日常レベルで通用する言語運用を行うことができる。
- ④言語について、そして言語の背後にある文化や地域について幅広い知識と教養を有し、それを活用しつつ、自ら問題を発見し、解決する能力をもって異文化コミュニケーションの現場で指導的な役割を担うことができる。

2) 上記1) が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

社団法人日本経済団体連合会が平成 23 年に公表した「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」（資料 3）では、「グローバルに活躍する日本人人材に求められる素質、知識・能力」として 542 社の回答を以下のようにまとめている。

グローバルに活躍する日本人人材に求められる素質、知識・能力として最も多く指摘されたのは、「既成概念に捉われず、チャレンジ精神を持ち続ける」ことであり（419 社）、次いで「外国語によるコミュニケーション能力（語学力に加え、相手の意見を聴いた上で、自分の意見を論理的にわかり易く説明する能力）」（368 社）、「海外との文化、価値観の差に興味・関心を持ち、柔軟に対応する」（312 社）が上位となった。その他では「現地に受け入れられる気配りと人間性」などの回答があった。

前掲の異文化コミュニケーション学部の学位授与の方針における「学習成果」では 4 つの能力を明示しているが、これらの能力は多くの企業等でもグローバルに活躍するために必要な能力として認識しており、社会的な人材需要と整合が取れたものである。

直近の平成 25 年度卒業生の就職率は 98.1%と高い水準であり、次のような企業等に採用され、社会からの評価を十分に得ている。なお、平成 25 年度の卒業生は 121 名であり、そのうち就職希望者は 104 名、就職決定者は 102 名であった。

<平成 25 年度卒業生 進路実績（採用人数の多い上位 20 法人）>

JTB グループ、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券（株）、東武トラベル（株）、三菱商事（株）、伊藤忠商事（株）、日本郵船（株）、全日本空輸（株）、富士フイルム（株）、日本アイ・ビー・エム（株）、（株）みずほフィナンシャルグループ、（株）三井住友銀行、野村證券（株）、三井住友海上火災保険（株）、（株）損害保険ジャパン、（株）横浜銀行、楽天（株）、ロート製薬（株）、（株）ユニクロ（ファーストリテイリング）、（株）日立物流、さいたま市役所

1 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料 1

2 出典

リクルート進学総研

3 引用範囲

リクルートカレッジマネジメント 190 / Jan. -Feb. 2015 (P48～P53)

4 その他の説明

本学が、高校生から評価を得ていることの客観的な根拠の一つとして、上記資料を引用した。

New

未来のグローバルリーダーを育成！ 一般入試に 「グローバル方式」を新設

立教大学は、2016年度一般入試（2016年2月実施分）より、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を評価する英語資格・検定試験（GTEC CBT、TEAP、TOEIC & TOEIC SW、IELTS、TOEFL iBT、実用英語技能検定）を活用した一般入試 全学部日程「グローバル方式」を全学部で導入します。これは、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援（グローバル化牽引型）」に採択された、国際化戦略「Rikkyo Global 24」を基盤とした構想の一環です。立教大学では、これからの社会に必要とされる、「自ら考え、行動し、世界と共に生きる」新しいグローバルリーダーを育成していきます。

「グローバル方式」入試

- ◆ 英語の試験はありません。事前に英語資格・検定試験を受験し、出願資格基準*を満たせば出願できます。
- ◆ 筆記試験は、英語以外の2教科を実施。

*裏面に記載



立教大学

▼「グローバル方式」の概要

実施日	2016年2月6日(土)〔予定〕 ※一般入試「全学部日程(3教科方式)」と同日に実施します。					
募集人員	全学部で合計100名程度					
活用する英語資格 検定試験	GTEC CBT、TEAP、TOEIC & TOEIC SW、IELTS、TOEFL iBT、実用英語技能検定					
出願資格基準	CEFR* B1レベル以上 ※ヨーロッパ言語共通参照枠 (Common European Framework of Reference for Languages)					
	CEFR B1レベルとは? 仕事、学校、娯楽などで普段出会うような身近な話題について、標準的な話し方であれば、主要な点を理解できる。その言葉が話されている地域にいるときに起こりそうな、たいいてい事態に対処することができる。身近な話題や個人的に関心のある話題について、筋の通った簡単な文章を作ることができる。 (日本語訳出典: プリティッシュ・カウンシル、ケンブリッジ大学英語検定機構)					
	GTEC CBT	TEAP (R/L,W,S)	TOEIC & TOEIC SW	IELTS	TOEFL iBT	実用英語 技能検定
	1000~1249点	226点	790~1090点	4.0~5.0点	42~71点	準1級

※2015年1月末日現在の基準値。CEFRレベルの基準値に変更が出た場合はそれに準ずる。
実用英語技能検定については4技能が測定されている準1級以上に限る。

試験教科・科目 外国語(英語)以外の、各学科・専修が指定する2教科(国語、地理歴史、数学、理科)

※学科・専修ごとの募集人員等、入学試験の詳細は2015年5月に公表する予定です。上記の内容は現時点での予定であり、今後変更になる場合があります。詳細につきましては本学ホームページ(www.rikkyo.ac.jp/invitation/admissions/)等をご覧ください。

▼ Q & A

Q1 英語資格・検定試験のスコアや級は合否に影響しますか? また、高いスコアだと合格に有利になりますか?

A1 出願資格としてのみ利用しますので、スコアや合格級が合否に影響することはありません。

Q3 英語資格・検定試験はどのくらい前のものまで認められますか?

A3 出願する年の2月より2年以内に受験したものを有効とする予定です。2016年度入試(2016年2月実施)では、2014年2月以降に受験したものが有効となる予定です。

Q5 筆記試験はどの2教科を受験するのですか? またどんな問題が出題されるのですか?

A5 一般入試 全学部日程(3教科方式)で、各学科・専修が出題するものと同じ試験を受験します。文系の学部であれば、国語と選択科目(地理歴史、ないしは地理歴史または数学)、理学部数学科・物理学科は数学のみ、理学部化学科・生命学科は数学と理科です。

Q7 TOEICで団体特別受験制度(IPテスト)のスコアは利用できますか?

A7 この入試の出願資格として使用をすることはできません。

Q9 一般入試 全学部日程(3教科方式)との併願は可能ですか?

A9 併願はできません。

Q2 提出する英語資格・検定試験で有利・不利はありますか?

A2 この入試では、英語資格・検定試験のスコアや合格級を出願資格としてのみ利用します。英語資格・検定試験間での有利・不利はありません。

Q4 英語資格・検定試験はいつまでに受験しておかなければいけないのですか?

A4 出願する時点で、取得資格証明書の原本が必要です。これからご受験される場合には、1月下旬の出願締め切りまでに間に合うようにご注意ください。英語資格・検定試験の日程等については、各試験実施団体にご確認ください。

Q6 TOEIC SWとは何ですか?

A6 TOEICは広く実施されている試験ですが、これはリーディングとリスニングの2技能測定試験です。TOEIC SWは、TOEICとは別に実施されるスピーキングとライティングの試験です。出願にTOEICを利用する場合にはTOEIC SWもあわせて受験をしていただき、両方の合計点が出願資格基準を超える必要があります。

Q8 合格者はどのように決定するのですか?

A8 本学で受験する外国語(英語)以外の2教科の筆記試験の得点を合計し、高得点の受験生から順に合格とする予定です。

Q10 選考料(受験料)はいくらですか?

A10 2015年5月頃に公表する予定です。

1 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料3

2 出典

日本経済団体連合会

3 引用範囲

「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」（表紙～P22）

<https://www.keidanren.or.jp/policy/2011/005honbun.pdf>

4 その他の説明

本申請が、社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠の一つとして、上記資料を引用した。